

INTEGRATED REPORTING <IR>

IIRC ニュースレター 10月号

IIRC が B20 の要請を承認
するよう G20 に呼びかけ

2014年9月、我々は、IIRCとInternational Accounting Standards Board (IASB: 国際会計基準審議会) がさらなる長期投資の促進のために企業報告について調査することをB20が推奨していることと報告した。今日、IIRCはこの要請を支持するようG20に呼びかけ、さらに、G20加盟国に、企業報告改革、特に統合報告の障害の排除や対処を奨励することを求めた。

IIRCは、G20加盟国に、国家レベルのアクションを起こし、企業報告の原則を経済政策の目標、中でも長期投資の推進政策と足並みをそろえることを要請した。

G20のオーストラリアの議長は、実践的な方法を見いだすことに焦点を当て、それぞれの国家の現状や制度に合わせた形で実施されるべきだとした。そのような行動は、今後10年間の成長性や雇用、生活水準の向上において実際に違いを生むであろう。「統合報告」は、インフラ投資(具体的には2014年7月の政策の概要におけるInfrastructure and Investment Taskforce (インフラ投資タスクフォース))などを通して、国際格差問題に関わるものとしてB20でも取り上げられるようになった。

IIRCは、B20の推奨に応え、投資を促す実践的な方法を見いだす予定である。また、G20国において、企業報告のシステムが、雇用創出、成長、生活水準の向上に極めて重要な長期投資を妨げるのではなくサポートするものとなる実践的な方法も見つけ出す予定である。

IIRCは、2014年11月に開催したサミットでこの推奨がG20に受け入れられ、パートナーからの支援を受けてロビー活動を続けている。

「統合報告」
World Congress of
Accountant
(世界会計士会議)
2014年11月
10日～13日

「統合思考：
業績向上と価値創造の
ポイント」

議長：IIRC CEO
Paul Druckman 氏

および

「統合思考：
トップの課題と期待」

議長：Italy・Cà
Foscari University
Chiara Mio 教授

Global
Management
Accounting
Principle
(グローバル
管理会計原則)

AICPA および CIMA

「Influence」
「Value」
「Relevance」
「Trust」

Mark Carney 氏が「統合
報告」のサポートを表明

Financial Stability Board (金融安定理事会) の議長兼 Bank of England (イングランド銀行) の総裁、Mark Carney 氏は、「統合報告」が、長期的に取り組むべき経営課題への深い理解を投資家に促し、資産や資金の効率的な配分に強い影響を持つものであると位置づけている。

Carney 氏は、2014年10月10日に行われた World Bank Group (世界銀行グループ) と International Monetary Fund (IMF: 国際通貨基金) の年次会合において講演した。このセッションは、統合報告がどのように企業の透明性と金融の安定を促進するかに焦点を当てたものであり、World Bank Group の CFO である Bertrand Badré 氏によるものであった。World Bank は、統合報告にチャレンジしており、Badré 氏は、長年「統合報告」を支持している。IIRC の CEO である Paul Druckman は、この会合を自身のブログに載せている。

Carney 氏はこの会合に先立ち、「組織の義務改善により、統合報告は、さらなる情報、特に、気候変動に起因する長期コストに関する情報を市場にもたらすことができる。また、組織の意思決定や方針策定に関する情報が報告されるようになるだろう。それらが達成されれば、公益のための持続可能な長期投資が盛んになるだろう」とも話している。

特に、Badré 氏は公共セクターについて以下のように言及している。「公共セクターは、世界最大の報告主体の一つであり、財務情報の透明性は我々全てにとって重要である。統合報告は、政府や利害関係者に、利用可能な資源のより深い理解をもたらし、経営効果の向上を促すことを可能とするだろう。」

World Bank は、公共セクターにおける「統合報告」をリードしており、公共セクターにおける「統合報告」の導入を奨励すべく、2014年11月17日に IIRC の Public Sector Pioneer Network の設立会議を開催する予定である。New Zealand Post や、United Nations Development Programme (国連開発計画)、及び NHS London のような「統合報告」をリードしている組織が会議に参加予定である。

日本の経済産業省「企業報
告ラボ」が「統合報告」を
支持

経済産業省 (METI) の「企業報告ラボ」は、企業がいかにして長期的な価値を創造するのかについて伝達する手段として「統合報告」を支持している。また、日本企業が「統合報告」の模範及びけん引役となり、世界的な普及を支援することを奨励している。

「企業報告ラボ」の議長である一橋大学大学院商学研究科教授の伊藤邦雄氏が、「伊藤レポート」を発表し、そのレポートの中で、よりよい企業報告の一つとして統合報告が取り上げられている。「伊藤レポート」とは、「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」に関する「企業報告ラボ」における1年間の議論をまとめたものである。このレポートは、具体的な事例を交えて、資本効率重視の経営、インベストメントチェーンの最適化、企業と投資家の双方の対話の促進への転換の必要性を強調している。

IIRC の CEO である Paul Druckman は、「日本は『統合報告』の世界的な普及において主導的な役割を果たしている。それは『統合報告』が、企業報告のあるべき姿を見据えた政府のアジェンダにしっかりと組み込まれていることから見て取れる。また、よりよい企業報告が長期投資を促すために極めて重要なことである理解され、企業や投資家の間で建設的な議論が行われていることから見て取れる」と話している。

IIRC Working Group
の最終決定

2010年の発足以来、非常に貴重な実用的なアドバイスや意見を提供してきた IIRC Working Group は、2014年10月17日にパリで最終会合を行った。

Working Group は、International Integrated Reporting Framework(「国際統合報告フレームワーク」)の開発において、重要な役割を果たしてきた。メンバーの幅広い専門知識を活かして、フレームワークが目的に適っていることを明らかにしてきた。その目的とは、統合報告書の全体的な内容を統括する Guiding Principles(「指導原則」)や Content Elements(「内容要素」)を、企業が採用できるようにすることである。

Working Group のメンバーは、企業・投資家・NGO・会計・基準作成主体・規制当局の代表者であり、主たる「統合報告」の提唱者で構成されている。彼らは、各々の業界やネットワークの中で「統合報告」を強力に推進している。

Working Group の議長を務めた Ian Ball は言った。「Working Group は、著しい見解の相違があるときでさえ、さまざまな議論を合意に導くという素晴らしい仕事をしてくれた。共通の目的に向けて強いコミットメントを示すことで、Working Group のメンバーは『統合報告』フレームワークの創案において真に価値のある貢献をしてくれた。彼らの協力的な姿勢は、会合を生産的で楽しいものにしてくれた。」

Working Group は終わりを迎えているが、メンバーは「統合報告」がコーポレートレポートの規範となることを論証するため、引き続き、定期的に IIRC の活動を続ける。旧 Working Group メンバーの知識、経験、そして技術的理解を継承するため、諮問グループと特別委員会を継続的に設立する予定だ。

IIRC はこの機会に Ian Ball、Jessica Fries (IIRC Working Group の副議長)、そして Working Group のすべての参加者に感謝の意を表したい。概念が過ぎなかった「統合報告」を、既に世界中の企業に多大なる恩恵をもたらしている事実へ変えるために、持続的なコミットメントを果たしてくれた。

New Climate
Economy Report:
企業は「統合報告」フレーム
ワークを採用すべき

政府や意思決定者へ提言を行う、Global Commission on the Economy and Climate

は、企業に International Integrated Reporting Framework(「国際統合報告フレームワーク」)の採用を勧めている。同時に、投資家と証券取引所は、企業にこれらの情報(気候リスクに関する評価とリスクを軽減するための戦略を含む)の開示を要求すべきであるとしている。

当該委員会と New Climate Economy プロジェクトは、経済的な繁栄と発展を成し遂げる方法について、政府、企業、社会がよりよい意思決定を行えるようサポートするために設立された。

委員会は「統合報告が国際的に合意された新しい規範になるには2つのルートがある」(288ページ)と結論づけた。1つめは投資家の需要、2つめは証券取引所である。レポートは、ヨハネスブルグとブラジルの証券取引所を例にあげ、「他の証券取引所は、彼らに続くべきである」と結論づけている。また、「統合報告」の機運の高まりを加速させるために、各国の証券取引所と全世界の投資家との間に協力関係が必要であると報告している。

IIRC の副議長の Peter Bakker は World Business Council for Sustainable Development の CEO としての知見を活かし、委員会にアドバイスをを行っている。彼は、財務資本のみならず、持続的かつ安定的な成長のために非常に重要なその他の資本も含めて、管理、測定、報告、評価する必要があると述べており、経済と気候に関するグローバル委員会は、この見解を完全に受け入れている。



IIRC Website Twitter LinkedIn

Contact: pippa.whittaker@theiirc.org